



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社シンシア
 コード番号 7782 URL <https://www.sincere-vision.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 中村 研
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 荒井 慎一

TEL 03(5615)9059

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,791	33.3	107	85.2	140	194.1	86	191.9
2021年12月期第2四半期	2,093	15.0	57	308.8	47	127.1	29	90.2

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 365百万円 (446.6%) 2021年12月期第2四半期 66百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	13.75	13.70
2021年12月期第2四半期	4.72	4.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	3,923	2,349	59.9
2021年12月期	3,289	2,040	62.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 2,349百万円 2021年12月期 2,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		5.00	5.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,875	7.0	174	65.7	170	49.5	117	40.3	18.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期2Q	6,862,200 株	2021年12月期	6,862,200 株
2022年12月期2Q	560,211 株	2021年12月期	594,211 株
2022年12月期2Q	6,280,079 株	2021年12月期2Q	6,268,006 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化するなか、経済活動・個人消費ともに大きく停滞する状況となりました。ワクチン接種が進んだことにより、社会活動や個人消費に持ち直しの動きが見られましたが、新たな変異株による感染の再拡大による景気回復の遅れ、資源価格の高騰や急激な円安による経済への影響が懸念され、依然不透明な状況が続いております。

また、世界経済は、ウクライナ情勢の悪化に加え、中国における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う長期間のロックダウンにより、サプライチェーンや生産活動に混乱をきたし、企業物価が上昇、価格転嫁による個人消費の停滞懸念もあり、景気回復には予断を許さない状況が続いております。

コンタクトレンズ業界におきましては、急速な少子高齢化に伴う人口減少が進んでいるものの、1日使い捨てタイプコンタクトレンズへのニーズのシフトが継続していることや近視人口の急激な増加・若年化が進んでいること、また、カラーコンタクトレンズ市場の拡大等もあり、コンタクトレンズ市場全体は緩やかながら成長基調にあるものと推測しております。しかしながら、価格、販路、広告戦略等々における各メーカー間の競争が激化していることに加え、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の抑制や円安が進行したことなど当社を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社ブランド商品の売上高につきまして、クリアレンズは、当社主力商品であるシリコンハイドロゲル素材コンタクトレンズ「SINCERE 1DAY S」が586,952千円(前年同四半期比38.9%増)、ドラッグストア専売コンタクトレンズである「EyeWell」シリーズが106,235千円(同14.1%増)などと順調に拡大し1,256,865千円(同26.7%増)となりました。また、カラーレンズは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う外出自粛等の行動制限の緩和に加え2021年5月に販売を開始した「SINCERE 1DAY S クレシェ」の取扱店舗数増加に比例し売上高が増加していることなどにより267,386千円(同20.1%増)となりました。一方、プライベートブランド商品の売上高につきまして、クリアレンズは、引き続き販売各社における販売が好調に推移していることなどにより930,439千円(同65.9%増)と大幅に増加しました。カラーレンズは、新型コロナウイルス感染症拡大による影響があったものの第1四半期に獲得した新規案件の追加発注などにより336,560千円(同5.8%増)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が2,791,251千円(同33.3%増)となりました。

利益面につきましては、為替相場や輸送費の高騰などの影響により仕入れコストが上昇したものの売上高の増加が寄与し売上総利益は738,873千円(同13.0%増)となりました。また、売上高増加に伴い荷造運賃などの変動費が増加したことや新商品の製造及び販売に関する承認を取得(承認関連費用27,450千円を計上)したことなどにより販売費及び一般管理費が631,580千円(同6.0%増)となり、営業利益は107,293千円(同85.2%増)となりました。加えて、営業外収益としてデリバティブ評価益20,140千円及び為替差益10,608千円を計上したことなどにより経常利益は140,964千円(同194.1%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は86,374千円(同191.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,685,276千円となり、前連結会計年度末に比べ520,831千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が243,506千円減少したものの、商品が485,507千円、デリバティブ債権が304,795千円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は238,512千円となり、前連結会計年度末に比べ113,424千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産の「その他」に含まれるデリバティブ債権が128,131千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,923,788千円となり、前連結会計年度末に比べ634,255千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は942,841千円となり、前連結会計年度末に比べ151,348千円増加いたしました。これは主に「その他」に含まれる前受金が78,419千円減少したものの、買掛金が94,352千円、未払法人税等が78,927千円、1年内返済予定の長期借入金が40,200千円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は631,031千円となり、前連結会計年度末に比べ173,035千円増加いたしました。これは長期借入金が89,798千円、繰延税金負債が83,237千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,573,873千円となり、前連結会計年度末に比べ324,384千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,349,914千円となり、前連結会計年度末に比べ309,870千円増加いたしました。これは主に繰延ヘッジ損益が286,391千円増加したほか、親会社株主に帰属する四半期純利益86,374千円の計上及び剰余金の配当31,339千円により利益剰余金が55,034千円増加したことによるものであります。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。その結果、利益剰余金が41,248千円減少しております。

この結果、自己資本比率は59.9%（前連結会計年度末は62.0%）となりました。

(キャッシュ・フロー状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ243,506千円減少し、844,078千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益140,833千円の計上、仕入債務の増加額91,129千円、法人税等の還付額39,297千円、前渡金の減少額29,551千円等の増加要因に対し、棚卸資産の増加額478,290千円、為替差益135,888千円等の減少要因により、436,743千円の減少（前年同四半期は365,473千円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に外国為替差入証拠金の増加額38,348千円等の減少要因に対し、デリバティブ取引による収入65,240千円等の増加要因により、31,571千円の増加（前年同四半期は40,286千円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出70,002千円、配当金の支払額31,298千円の減少要因に対し、長期借入れによる収入200,000千円の増加要因により、98,699千円の増加（前年同四半期は111,448千円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年2月14日の「2021年12月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染状況や為替相場の状況等も見極めつつ、今後の状況により連結業績予想を修正する必要が生じた場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087,584	844,078
受取手形及び売掛金	880,386	860,588
商品	766,017	1,251,524
貯蔵品	101,568	97,004
前渡金	29,551	—
未収還付法人税等	36,772	—
デリバティブ債権	70,139	374,934
外国為替差入証拠金	145,669	184,017
その他	104,799	138,294
貸倒引当金	△58,043	△65,166
流動資産合計	3,164,445	3,685,276
固定資産		
有形固定資産	37,009	33,181
無形固定資産	7,694	8,543
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,650	—
その他	74,732	196,787
投資その他の資産合計	80,383	196,787
固定資産合計	125,087	238,512
資産合計	3,289,532	3,923,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,197	273,549
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	140,004	180,204
未払法人税等	63	78,991
賞与引当金	9,640	9,620
株主優待引当金	2,632	—
その他	259,955	200,477
流動負債合計	791,493	942,841
固定負債		
長期借入金	394,996	484,794
長期預り保証金	63,000	63,000
繰延税金負債	—	83,237
固定負債合計	457,996	631,031
負債合計	1,249,489	1,573,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	273,422	273,422
資本剰余金	325,642	321,149
利益剰余金	1,767,551	1,781,337
自己株式	△373,911	△352,302
株主資本合計	1,992,705	2,023,607
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	55,888	342,279
為替換算調整勘定	△8,549	△15,972
その他の包括利益累計額合計	47,338	326,307
純資産合計	2,040,043	2,349,914
負債純資産合計	3,289,532	3,923,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,093,782	2,791,251
売上原価	1,439,803	2,052,377
売上総利益	653,978	738,873
販売費及び一般管理費	596,058	631,580
営業利益	57,919	107,293
営業外収益		
受取利息	319	842
デリバティブ評価益	2,910	20,140
為替差益	—	10,608
その他	786	4,656
営業外収益合計	4,016	36,247
営業外費用		
支払利息	1,217	2,015
為替差損	12,391	—
その他	398	560
営業外費用合計	14,007	2,576
経常利益	47,927	140,964
特別損失		
固定資産除却損	—	130
特別損失合計	—	130
税金等調整前四半期純利益	47,927	140,833
法人税、住民税及び事業税	4,465	73,762
法人税等調整額	13,867	△19,302
法人税等合計	18,333	54,459
四半期純利益	29,594	86,374
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,594	86,374

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	29,594	86,374
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	41,929	286,391
為替換算調整勘定	△4,687	△7,422
その他の包括利益合計	37,241	278,969
四半期包括利益	66,836	365,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,836	365,343
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	47,927	140,833
減価償却費	5,098	5,468
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,242	3,521
賞与引当金の増減額 (△は減少)	440	△20
返金負債の増減額 (△は減少)	—	8,143
受取利息及び受取配当金	△320	△842
支払利息	1,217	2,015
為替差損益 (△は益)	△21,493	△135,888
デリバティブ評価損益 (△は益)	△2,910	△20,140
固定資産除却損	—	130
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	859	△79
売上債権の増減額 (△は増加)	61,062	24,594
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△299,712	△478,290
前渡金の増減額 (△は増加)	△21,999	29,551
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,938	91,129
前受金の増減額 (△は減少)	99,821	△78,419
預り保証金の増減額 (△は減少)	3,000	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	△53,781	△16,239
その他の負債の増減額 (△は減少)	△70,105	△49,996
その他	284	284
小計	△289,792	△474,244
利息及び配当金の受取額	321	809
利息の支払額	△1,232	△2,004
法人税等の支払額	△76,641	△602
法人税等の還付額	1,871	39,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	△365,473	△436,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,639	—
無形固定資産の取得による支出	△2,000	△2,618
デリバティブ取引による支出	△1,705	—
デリバティブ取引による収入	5,790	65,240
敷金及び保証金の差入による支出	△5,136	—
敷金及び保証金の回収による収入	4,339	7,298
外国為替差入証拠金の純増減額 (△は増加)	△17,935	△38,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,286	31,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△70,002
自己株式の取得による支出	△49	—
配当金の支払額	△81,399	△31,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,448	98,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,811	62,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△504,397	△243,506
現金及び現金同等物の期首残高	1,155,827	1,087,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	651,429	844,078

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 一定の返品が見込まれる取引

一定の返品が見込まれる取引について、従来は、返品実績に基づいて収益を減額しておりましたが、予想される返品部分に関しては、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。

(2) 顧客に支払われる対価

センターフィー等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,868千円減少し、販売費及び一般管理費は8,725千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,143千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は41,248千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

		売上高(千円)
当社ブランド	クリアレンズ	1,256,865
	カラーレンズ	267,386
プライベートブランド	クリアレンズ	930,439
	カラーレンズ	336,560
顧客との契約から生じる収益		2,791,251
外部顧客への売上高		2,791,251